



平成30年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年7月9日

上場会社名 株式会社ネクステージ 上場取引所 東・名
 コード番号 3186 URL https://www.nextage.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 広田 靖治
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部管理部長 (氏名) 北井 茂行 (TEL) 052(228)6914
 四半期報告書提出予定日 平成30年7月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年11月期第2四半期の連結業績 (平成29年12月1日～平成30年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年11月期第2四半期	75,641	31.4	2,016	25.7	1,866	18.7	1,207	12.7
29年11月期第2四半期	57,564	37.3	1,604	45.6	1,572	48.8	1,071	52.4

(注) 包括利益 30年11月期第2四半期 1,205百万円 (12.7%) 29年11月期第2四半期 1,069百万円 (51.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年11月期第2四半期	17.67	16.42
29年11月期第2四半期	18.28	16.78

(参考) 持分法投資損益 30年11月期第2四半期 ー百万円 29年11月期第2四半期 △14百万円

(注) 平成29年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年11月期第2四半期	45,432	16,251	35.8
29年11月期	35,523	15,085	42.5

(参考) 自己資本 30年11月期第2四半期 16,247百万円 29年11月期 15,080百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年11月期	ー	0.00	ー	6.00	6.00
30年11月期	ー	0.00			
30年11月期(予想)			ー	2.00	2.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、平成29年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。平成29年11月期の配当金については、当該株式分割が行われる前の数値で記載しており、平成30年11月期(予想)の配当金については、当該株式分割を考慮した額を記載しております。

3. 平成30年11月期の連結業績予想 (平成29年12月1日～平成30年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	135,000	13.5	3,800	9.4	3,700	12.0	2,500	10.5	36.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年11月期2Q	69,040,578株	29年11月期	67,970,400株
30年11月期2Q	222株	29年11月期	222株
30年11月期2Q	68,327,778株	29年11月期2Q	58,603,878株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 平成29年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 金額の表示単位の変更について

当社の連結財務諸表に表示される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第2四半期連結累計期間についても百万円単位に組み替え表示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調が続いており、個人消費・消費者マインドも緩やかに持ち直しております。また、世界情勢につきましても、緩やかな回復が続くことが期待されておりますが、中国を始めアジア新興国等の情勢については、経済の先行き、政策に関する不確実性による影響、金融資本市場の変動による影響等について留意する必要があります。

このような環境のなか、中古車業界におきましては、平成29年12月から平成30年5月までの国内中古車登録台数は3,392,081台（前年同期比100.0%）と前年と同水準の結果となりました。車種別では、普通乗用車登録台数が1,736,589台（前年同期比98.8%）であり、軽自動車の登録台数は1,655,492台（前年同期比101.4%）という結果となりました。（出典：一般社団法人日本自動車販売協会連合会統計データ・一般社団法人全国軽自動車協会連合会統計データ）

当社グループにおきましては、このような状況のなか、収益改善に取り組むべく、車検・整備設備や買取事業への資本投入を行いサービス提供機会の獲得を行ってまいりました。出店に関しましては、平成30年4月にSUV在庫台数日本一を誇るSUVの大型専門店として「SUVLAND堺」をオープンし、既存店に併設して買取専門店3店舗を出店いたしました。正規輸入車ディーラーに関しましては、平成30年4月にジャガー・ランドローバー正規販売店として、三重県松阪市と四日市市に「ジャガー・ランドローバー三重中央」「ジャガー・ランドローバー四日市」を同時オープンし、「ジャガー・ランドローバー」の店舗は3店舗となりました。また、平成30年3月に連結子会社の株式会社NEWがフォルクスワーゲン正規ディーラーの第1号店として、大阪府内最大級の規模を誇る「フォルクスワーゲン大阪城東」をオープンし、グループを挙げて新車販売事業の拡大も図っております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は756億41百万円（前年同期比31.4%増）、営業利益は20億16百万円（前年同期比25.7%増）、経常利益は18億66百万円（前年同期比18.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億7百万円（前年同期比12.7%増）となりました。

中古車販売事業

中古車販売事業は、関西地方1拠点（1店舗）、併設店として買取専門店1店舗を出店した一方、東北地方、東海北陸地方及び関西地方の併設店（3店舗）を統合いたしました。また、北海道東北地方、九州沖縄地方に併設店として買取専門店2店舗を出店したことにより、当第2四半期連結会計期間末の拠点数は49拠点（77店舗）となりました。

新車販売事業

新車販売事業は、東海北陸地方2拠点（2店舗）、関西地方1拠点（1店舗）を出店し、当第2四半期連結会計期間末の拠点数は8拠点（8店舗）となりました。

その結果、当第2四半期連結会計期間末の拠点数は57拠点（85店舗）となりました。

なお当連結会計年度の販売実績を地域別に示すと次のとおりであります。

地域別	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日)			当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年12月1日 至 平成30年5月31日)			対前年同期比		
	販売高 (百万円)	期末 拠点数	販売台数 (台)	販売高 (百万円)	期末 拠点数	販売台数 (台)	販売高 (%)	期末 拠点数	販売台数 (%)
北海道東北地方	6,123	5 (6)	4,078	7,383	6 (9)	4,456	120.6	1 (3)	109.3
関東甲信越地方	14,601	10 (13)	8,800	18,186	10 (18)	10,971	124.5	— (5)	124.7
東海北陸地方	24,393	23 (32)	18,843	30,455	26 (34)	21,114	124.9	3 (2)	112.1
関西地方	5,425	7 (8)	2,737	11,906	10 (15)	7,328	219.5	3 (7)	267.7
九州沖縄地方	7,020	6 (9)	4,784	7,708	5 (9)	4,965	109.8	△1 (—)	103.8
合計	57,564	51 (68)	39,242	75,641	57 (85)	48,834	131.4	6 (17)	124.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 地域別の区分は次のとおりであります。

北海道東北地方……………北海道、宮城県

関東甲信越地方……………群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、栃木県、山梨県、新潟県

東海北陸地方……………岐阜県、愛知県、三重県、静岡県、富山県、石川県

関西地方……………滋賀県、大阪府、兵庫県

九州沖縄地方……………福岡県、熊本県

3. 期末拠点数の()内は店舗数であります。当社は、車のタイプ別に複数店舗を構える拠点及び買取店を併設している拠点があるため、拠点数と店舗数は異なります。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は454億32百万円となり前連結会計年度末に比べ99億9百万円増加いたしました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ66億49百万円増加し、330億18百万円となりました。主な要因は現金及び預金が43億60百万円増加、売掛金が12億90百万円増加したこと及び商品が5億15百万円増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ32億60百万円増加し、124億14百万円となりました。主な要因は新規出店等により、建物及び構築物が22億9百万円増加したことによるものであります。

流動負債は前連結会計年度末に比べ36億10百万円増加し、157億96百万円となりました。主な要因は短期借入金18億21百万円増加したこと及び買掛金が5億64百万円増加したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ51億33百万円増加し、133億84百万円となりました。主な要因は長期借入金49億95百万円増加したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ11億65百万円増加し、162億51百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年1月9日の「平成29年11月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,670	11,030
売掛金	3,136	4,426
商品	15,217	15,733
仕掛品	57	56
貯蔵品	126	175
その他	1,162	1,597
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	26,368	33,018
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,597	6,806
その他(純額)	2,177	2,603
有形固定資産合計	6,774	9,410
無形固定資産	717	869
投資その他の資産	1,662	2,134
固定資産合計	9,154	12,414
資産合計	35,523	45,432
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,301	2,866
短期借入金	4,813	6,634
1年内返済予定の長期借入金	1,282	1,463
未払法人税等	861	749
賞与引当金	—	371
資産除去債務	4	—
その他	2,922	3,711
流動負債合計	12,186	15,796
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	6,625	11,621
資産除去債務	468	552
その他	156	211
固定負債合計	8,251	13,384
負債合計	20,437	29,181

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,069	3,117
資本剰余金	5,476	5,524
利益剰余金	6,536	7,607
自己株式	△0	△0
株主資本合計	15,081	16,250
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
退職給付に係る調整累計額	△0	△2
その他の包括利益累計額合計	△0	△2
新株予約権	4	3
純資産合計	15,085	16,251
負債純資産合計	35,523	45,432

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)
売上高	57,564	75,641
売上原価	48,616	63,373
売上総利益	8,948	12,267
販売費及び一般管理費	7,343	10,251
営業利益	1,604	2,016
営業外収益		
受取家賃	10	10
補助金収入	—	45
経営指導料	17	—
その他	43	58
営業外収益合計	71	113
営業外費用		
支払利息	35	39
賃貸原価	9	9
支払手数料	39	197
持分法による投資損失	14	—
その他	3	16
営業外費用合計	102	263
経常利益	1,572	1,866
特別利益		
固定資産売却益	8	—
新株予約権戻入益	0	0
特別利益合計	8	0
税金等調整前四半期純利益	1,580	1,866
法人税、住民税及び事業税	520	647
法人税等調整額	△10	10
法人税等合計	509	658
四半期純利益	1,071	1,207
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,071	1,207

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)
四半期純利益	1,071	1,207
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△1	△2
その他の包括利益合計	△1	△2
四半期包括利益	1,069	1,205
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,069	1,205
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,580	1,866
減価償却費	408	652
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	248	371
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△7	△7
固定資産売却損益(△は益)	△8	—
受取利息	△2	—
支払利息	35	39
支払手数料	4	55
持分法による投資損益(△は益)	14	—
新株予約権戻入益	△0	△0
売上債権の増減額(△は増加)	△1,190	△1,370
たな卸資産の増減額(△は増加)	677	△283
仕入債務の増減額(△は減少)	△136	372
その他	303	597
小計	1,925	2,293
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△37	△38
法人税等の支払額	△479	△760
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,409	1,494
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△31	△31
定期預金の払戻による収入	10	10
有形固定資産の取得による支出	△1,064	△2,965
有形固定資産の売却による収入	43	—
無形固定資産の取得による支出	△210	△226
差入保証金の差入による支出	△102	△498
差入保証金の回収による収入	0	10
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	9
その他	△2	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,356	△3,697
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,470	1,671
長期借入れによる収入	—	5,485
長期借入金の返済による支出	△562	△570
社債の償還による支出	△105	—
株式の発行による収入	19	96
配当金の支払額	△58	△136
シンジケートローン手数料の支払額	△3	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	760	6,542
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	812	4,339
現金及び現金同等物の期首残高	2,197	6,639
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,010	10,979

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、自動車販売及びこれらの附帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。